

2015年1月20日 全16頁

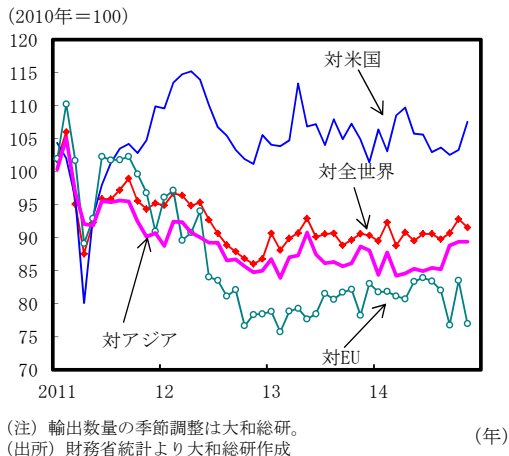
## 経済指標の要点（12/17～1/20 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム  
永井 寛之  
エコノミスト 久後 翔太郎

### [要約]

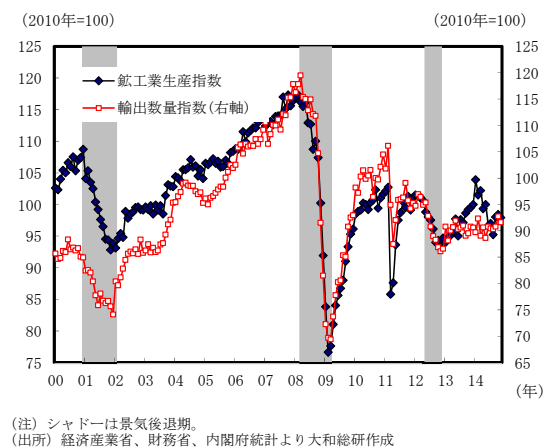
- 11月の企業関連の指標は、足踏みの動きを示す内容であった。鉱工業生産指数は前月比▲0.5%と3ヶ月ぶりに低下した。輸出数量指数（大和総研による季節調整値）は前月比▲1.4%と低下した。機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）は、前月比1.3%と2ヶ月ぶりに増加した。
- 11月の家計関連の指標を見ると、個人消費では反動減から緩やかに回復していることが示され、雇用環境に関しては回復ペースが鈍化していることが確認された。実質消費支出は季節調整済み前月比+0.4%と上昇した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）も同+0.6%と増加した。完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの3.5%となった。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt 上昇し、1.12倍であった。
- 2月16日に公表予定のGDP一次速報への注目度が高い。前回のGDP統計ではエコノミスト予想が実績から外れたことで大きな話題となった。このとき最大のかく乱要因となったのは民間在庫寄与度である。基礎統計である鉱工業在庫指数を見ると、前期ほど大きく変化はしていない。加えて、内閣府より公表されている原材料在庫と仕掛品在庫の仮置き値の前期差もさほど大きくないことから、決定的な変動要因とはならないとみている。これまでGDP統計をかく乱してきた在庫寄与度の絶対値は小さくなるとみられ、2014年10-12月期GDPを大きく変動させる要因とはならないだろう。

## 地域別の輸出数量（季節調整値）



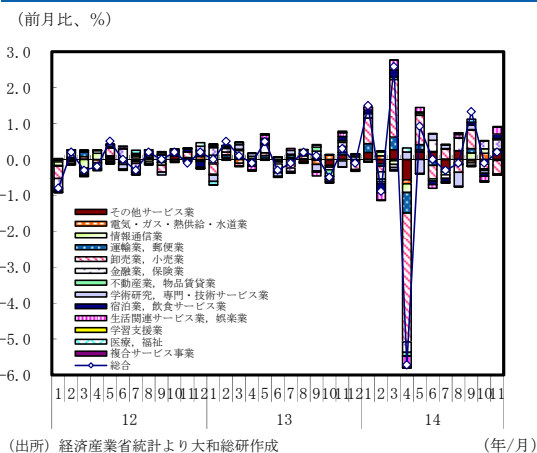
2014年11月の貿易統計では、輸出金額は前年比+4.9%と3ヶ月連続の増加となった。季節調整値で見た輸出金額は前月比+0.3%と6ヶ月連続で増加し、円安進行による価格上昇を主因に増加基調が続いている。輸出数量指数を季節調整値で見ると（季節調整は大和総研による）、前月比▲1.4%と3ヶ月ぶりに低下した。ただし、前月の上昇幅と比べると11月の低下幅は小さく、非常に緩やかであるものを持ち直しつつある。地域別の動向を見ると、米国向けが同+4.1%と増加し、アジア向けは前月から横ばい（同0.0%）となる中、EU向け（同▲7.8%）の減少が全体を押し下げた。EUについては、前月大幅に増加した反動もあり、一般機械、電気機器、輸送用機器の主力品目が軒並み減少した。輸入金額は、前年比▲1.6%と3ヶ月ぶりに減少した。輸入数量が同▲7.0%と2ヶ月連続の低下となったことが輸入金額減少の主な要因。この結果、貿易収支は▲8,935億円と2ヶ月連続で赤字幅が前年より縮小した。

## 鉱工業生産と輸出数量



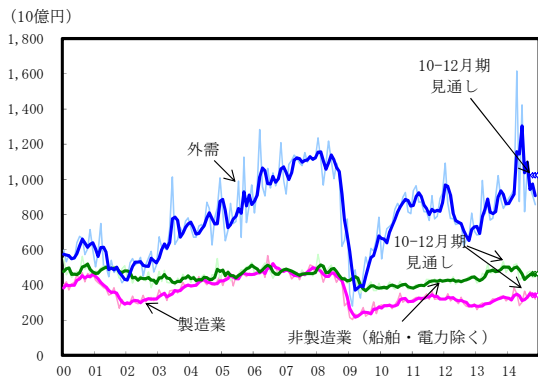
2014年11月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.5%と3ヶ月ぶりに低下した。前月の製造工業生産予測調査の結果に反して低下したことはネガティブだが、減少幅は小幅であり、均してみれば生産は持ち直し基調という見方に変更はない。生産全体への寄与を見ると、はん用・生産用・業務用機械工業（前月比▲3.5%）、電気機械工業（同▲2.6%）、金属製品工業（同▲4.0%）による押し下げが大きい。ただし、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業については、前月までの増加に照らすと減少幅は小幅であり、12月以降の増産計画と併せて見れば、過度に悲観視すべき内容ではない。製造工業生産予測調査では、12月の生産計画は前月比+3.2%、2015年1月は同+5.7%となった。予測修正率、実現率はマイナス圏での推移が続いており、製造工業生産計画についてはそれを割り引いても、2月以降の生産の増加が期待できる。

## 第3次産業活動指数の要因分解



2014年11月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+0.2%と2ヶ月ぶりに上昇した。「広義対事業所サービス」は同▲0.2%と低下したものの、「広義対個人サービス」が同+1.2%と上昇しており、個人向けサービスの拡大が全体を押し上げた。業種別には、「金融業、保険業」（同+2.5%）、「その他サービス業」（同+4.0%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同+4.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同+2.5%）が増加した。「金融業、保険業」では、2014年10月末の金融緩和を受けて、株式の売買が活性化したことが上昇の要因とみられる。また、「生活関連サービス業、娯楽業」と「宿泊業、飲食サービス業」に関しては、10月に台風の影響で弱含みとなったことからの揺り戻しの動きと考えられる。

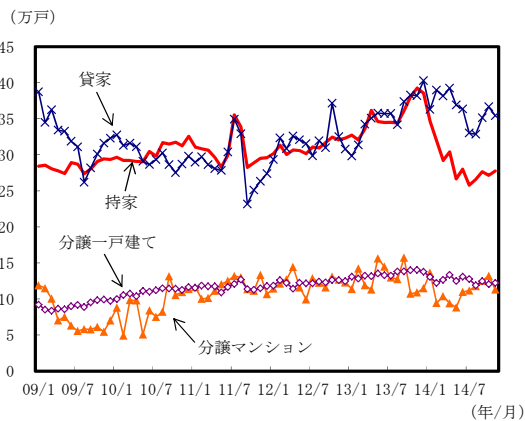
## 需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

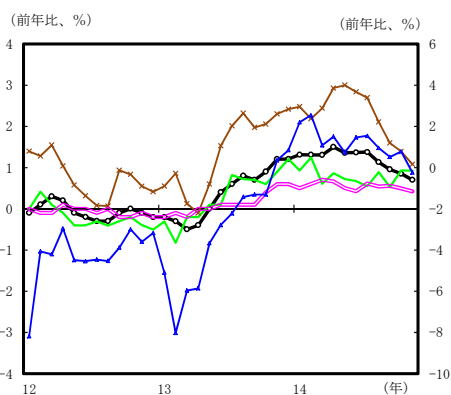
## 住宅着工戸数 利用関係別推移



(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

(年/月)

## 全国コアCPIの内訳 (前年比、消費税除く)



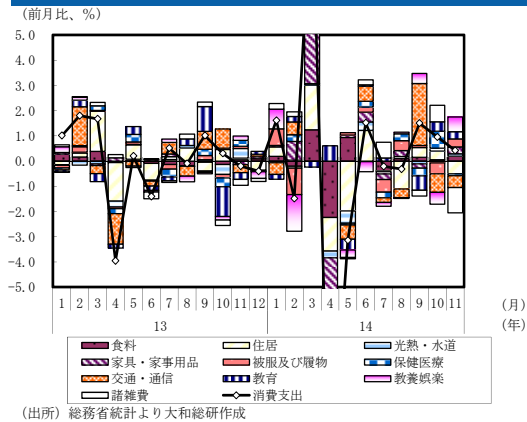
(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コア非耐久消費財は生鮮食品を除く非耐久消費財  
(注2) 消費税の影響は大和総研による試算値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2014年11月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、前月比+1.3%と2ヶ月ぶりの増加となった。前月の落ち込み幅に照らすと増加幅は限定的で、物足りない結果であった。需要者別に見ると、製造業は前月比▲7.0%と2ヶ月連続で減少。化学工業(前月比▲40.1%)、情報通信機械(同▲23.0%)、鉄鋼業(同▲38.2%)、一般機械(同▲4.1%)など、幅広い業種で前月から減少しており、内容は悪い。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+0.5%と2ヶ月ぶりに増加した。前月の落ち込みを考慮するとヘッドラインの増加幅は限定的であったことに加え、内訳を見ると幅広い業種が前月から減少しており、力強さに欠ける内容。情報サービス業(同+10.3%)、その他非製造業(同+5.8%)、リース業(同+30.2%)は増加したものの、運輸業・郵便業(同▲27.8%)、金融業・保険業(同▲15.8%)、農林漁業(同▲15.4%)などの業種は減少した。

2014年11月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、前月比▲1.8%と4ヶ月ぶりに減少し、季節調整値年率換算値で見ると88.8万戸となった。利用関係別に見ると、持家が前月比+2.2%と2ヶ月ぶりに増加した。反動減の影響が続く中、底這いの動きを続けている。貸家は同▲3.4%と3ヶ月ぶりに減少した。分譲住宅は同▲9.8%と大幅に減少した。分譲一戸建ては横ばい圏の推移を示しているが、持ち直しの動きとなっていた分譲マンションが減少に転じたとみられる。住宅着工戸数の先行きについては、消費税率引き上げの影響が緩和しつつあることに加え、所得環境の改善が住宅着工戸数の増加を支援する材料となる。さらに住宅ローンの金利低下傾向が継続しており、住宅購入を後押しすることも明るい材料であるといえよう。GDPベースの住宅投資に関しても、2014年10-12月期を底に緩やかな持ち直しに向かうとみている。

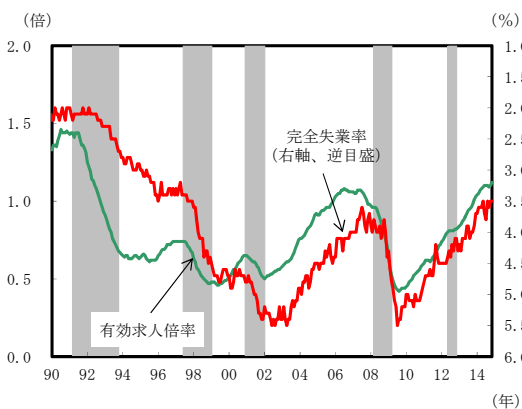
2014年11月の全国コアCPI(除く生鮮食品、以下コアCPI)は前年比+2.7%だった。消費税を除くベース(大和総研による試算値、以下同様)でみると、前年比+0.7%と前月(同+0.9%)から上昇幅が縮小した。コアCPIは引き続き横ばい圏で推移していると考えられる。財・サービス別にみると、耐久消費財(10月:前年比+0.8%→11月:同▲0.2%)は、2013年10月以来のマイナスとなった。昨年同時期は消費税増税前の駆け込み需要が徐々に顕在化し始め、家電価格が例年よりも高めに推移していたことから、その反動が出ている模様だ。半耐久消費財(10月:前年比+0.9%→11月:同+0.9%)は、前月から横ばいとなった。コア非耐久消費財(除く生鮮食品)(10月:前年比+1.4%→11月:同+1.1%)は、前月からプラス幅が縮小した。原油価格が急落した影響で、「ガソリン」が2013年5月以来の前年比マイナスとなり、全体を押し下げた。また、サービス(10月:前年比+0.5%→11月:同+0.4%)は、前月からプラス幅が小幅に縮小した。

## 消費支出内訳(全世界・実質)



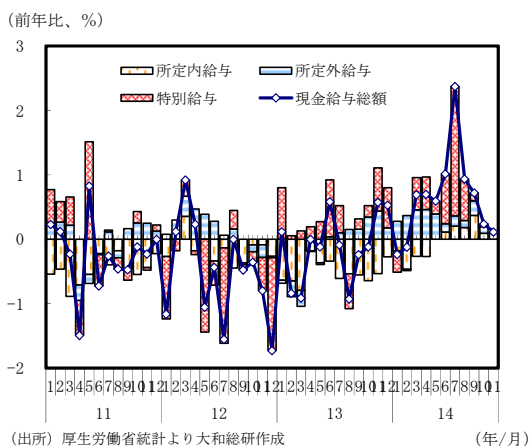
2014年11月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.4%と増加した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ても、同+0.6%と増加しており、家計調査に見る個人消費は持ち直しの動きを示している。実質消費支出の動きを費目別にみると、「教養娯楽」(前月比+6.2%)、「被服及び履物」(同+7.3%)、「教育」(同+7.0%)、「家具・家事用品」(同+8.1%)などの増加が全体を押し上げた。「教養娯楽」に関しては、テレビへの支出が増えたことや前月に台風の影響で弱い動きとなった宿泊料が増加に転じたことなどが押し上げ要因になったとみられる。「被服及び履物」に関しては、前月に秋冬物商材の動きが低調であったことから反発し、増加に寄与した模様だ。「家具・家事用品」については、冷暖房用器への支出が増加したとみられる。一方、「諸雑費」(同▲12.6%)、「住居」(同▲8.2%)、「交通・通信」(同▲3.3%)などは前月から減少した。

## 完全失業率と有効求人倍率



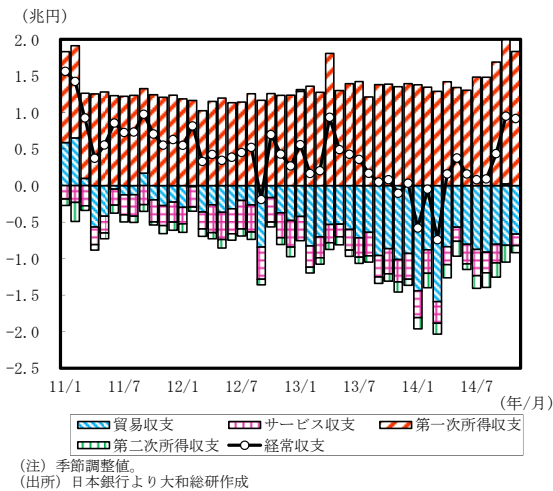
2014年11月の完全失業率(季節調整値)は、前月から横ばいで、3.5%となった。雇用者数は、前月差▲9万人と2ヶ月連続で減少し、自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ても、同▲10万人と2ヶ月連続の減少となった。雇用者数・就業者数は、高水準の推移が続いているものの、増加基調に陰りが見えている。失業者数は同▲5万人と2ヶ月連続の減少となったが、これは就業者数が減少する中で、非労働力人口が同+15万人と大きく増加したためである。一般職業紹介状況によると、2014年11月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.02pt上昇し、1.12倍となった。新規求人倍率は前月から0.03pt低下し1.66倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率は高水準での推移が続いているが、企業による求人はこのところ頭打ちとなっており、雇用環境の改善ペースは鈍化している。

## 現金給与総額 要因分解



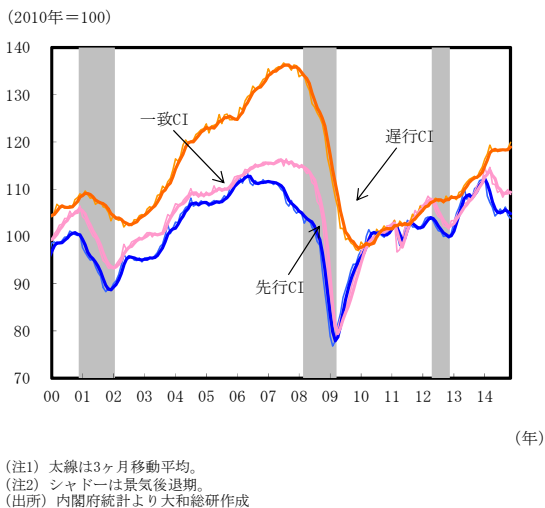
2014年11月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.1%となり、9ヶ月連続で前年を上回った。内訳をみると、所定内給与は同0.0%と横ばいであった。一般労働者の所定内給与は同+0.5%と増加が続いているが、パートタイム労働者では同▲1.0%と前年を下回ったことに加え、パートタイム労働者比率が前年差+0.35%ptと上昇したことが下押し要因となった。所定外給与は前年比+0.9%と増加した。季節調整値で見た所定外労働時間は前月比▲0.7%と減少した。生産の持ち直しを受けて、製造業の所定外労働時間は同+1.7%と増加したが、内需の弱さを主因に非製造業での所定外労働時間は減少傾向にあるとみられる。特別給与は前年比+1.6%となった。消費税率引き上げもあり、物価の上昇が続いているため、実質賃金は同▲2.7%となり、前年を下回る推移が続いている。ただし、原油価格の下落を受けて物価の伸びが鈍化したことから、前月よりマイナス幅は縮小した。

### 経常収支の推移



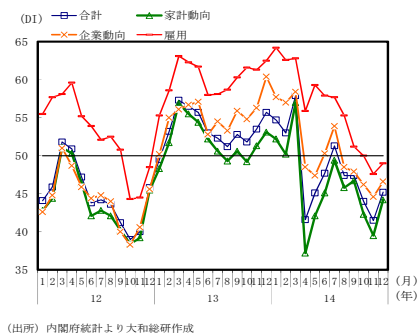
2014年11月の国際収支統計によると、経常収支は4,330億円の黒字、季節調整値で見ても9,145億円と8ヶ月連続の黒字であった。貿易収支(季節調整値)は▲6,656億円となり、赤字幅は前月から縮小した。円安の進行により輸出価格が上昇し輸出金額が増加したことが主因。サービス収支(季節調整値)は▲1,583億円となり、2ヶ月ぶりの赤字であった。建設の受取が減少したことが主な要因だが、訪日外国人客増加により旅行収支が3ヶ月連続の黒字となるなど、基調としては赤字幅縮小へ向かっている。第一次所得収支(季節調整値)は1兆8,332億円となり、黒字幅は前月から縮小した。前月急増した出資所得が減少したことが主な要因。先行きは円安による輸出金額の増加、原油安による輸入金額の減少から貿易収支赤字が縮小する見込みで、経常収支の黒字幅は徐々に拡大するとみている。

### 景気動向指数の推移



2014年11月の景気動向指数(速報値)の一致指数の基調判断について、内閣府は「下方への局面変化を示している」と前月から据え置いた。一致CIは前月差▲1.0ptと3ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、中小企業出荷指数(前月差寄与度▲0.38pt)、耐久消費財出荷指数(同▲0.37pt)、投資財出荷指数(同▲0.26pt)といった出荷関連指標のマイナス寄与が一致CIの下押し要因となった。加えて、商業販売額(卸売業)(同▲0.24pt)や商業販売額小売業(同▲0.09pt)と消費の足踏み状態も押し下げに寄与した。先行CIは前月差▲0.7ptと2ヶ月連続低下した。出荷関連指標悪化の影響から鉱工業生産在庫率指数(前月差寄与度▲0.64pt)、最終需要財在庫率指数(同▲0.55pt)が悪化したことに加え、消費者態度指数(同▲0.49pt)の低下も先行CIを押し下げた。一方、10月末の日銀の追加緩和の影響を受けた東証株価指数(同+0.59pt)の上昇が全体を下支えした。

### 景気ウォッチャー指数の推移



2014年12月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは横ばいを示す50を下回るものの前月差+3.7ptと上昇し、景気ウォッチャーの見方は「景気は、このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、経済対策や燃料価格低下への期待等がみられる」とまとめられた。資産価格の上昇などの影響で家計動向関連DIは同+4.7ptと上昇。内訳をみると、小売関連DIは同+4.9pt、飲食関連DI(同+6.5pt)、サービス関連DI(同+3.3pt)、住宅関連DI(同+5.7pt)と全項目で上昇した。企業動向関連DIは同+2.0ptと5ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、円安の影響から製造業(同+1.4pt)、非製造業(同+2.1pt)ともに改善した。雇用関連DI(同+1.4pt)も9ヶ月ぶりに上昇した。先行き判断DIに関しても、同+2.7ptと上昇。家計動向関連DI(同+2.5pt)、企業動向関連DI(同+3.2pt)、雇用関連DI(同+1.9pt)のすべての内訳が改善し、先行きへの期待を感じさせる結果となった。

	2014						(前月差)
(現状判断DI)	7	8	9	10	11	12	
合計	51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	+3.7
家計動向関連	49.4	45.8	46.7	42.3	39.5	44.2	+4.7
小売関連	48.2	44.4	46.2	41.1	37.6	42.5	+4.9
飲食関連	49.1	45.7	43.5	37.8	38.6	45.1	+6.5
サービス関連	51.5	47.9	48.4	45.8	44.0	47.3	+3.3
住宅関連	51.2	49.4	46.8	42.6	39.1	44.8	+5.7
企業動向関連	53.9	48.5	47.9	46.2	44.6	46.6	+2.0
製造業	53.9	48.4	47.3	45.3	44.9	46.3	+1.4
非製造業	53.6	48.4	48.4	46.8	44.5	46.6	+2.1
雇用関連	57.7	55.3	51.2	50.0	47.6	49.0	+1.4

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2015	1	26	貿易統計	輸出金額	12月	前年比	%	+ 4.9	
		29	商業販売統計	小売販売金額	12月	前年比	%	+ 0.5	
		30		消費者物価指数	全国コアCPI	12月	前年比	%	+ 2.7
				家計調査	実質消費支出	12月	前年比	%	▲ 2.5
				労働力調査	失業率	12月		%	3.5
				一般職業紹介状況	有効求人倍率	12月		%	1.12
				鉱工業指数	鉱工業生産指数	12月	前月比	%	▲ 0.5
				住宅着工統計	新設住宅着工戸数	12月		万戸	88.8
	2	4	毎月勤労統計	現金給与総額	12月	前年比	%	+ 0.1	
		6	景気動向指数	一致CI	12月			108.9	
		9	国際収支	経常収支	12月		億円	4,330	
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	1月		%ポイント	45.2	
		10	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	12月	前月比	%	+ 0.2	
		12	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	12月	前月比	%	+ 1.3	
		16	GDP一次速報	実質GDP	10-12月期	前期比	%	▲ 0.5	

(出所)各種資料より大和総研作成

### かく乱要因はあるか？ 注目度の高まる GDP 統計

2月16日に公表予定のGDP一次速報への注目度が高い。前回のGDP統計ではエコノミスト予想が実績から外れたことで大きな話題となった。このとき最大のかく乱要因となったのは民間在庫寄与度である。基礎統計である鉱工業在庫指数を見ると、前期ほど大きく変化はしていない。加えて、内閣府より公表されている原材料在庫と仕掛品在庫の仮置き値の前期差もさほど大きくないことから、決定的な変動要因とはならないとみている。これまでGDP統計をかく乱してきた在庫寄与度の絶対値は小さくなるとみられ、2014年10-12月期GDPを大きく変動させる要因とはならないだろう。

### 強気の予測調査から生産の本格回復を期待

1月30日に公表される鉱工業指数では生産の堅調な増加を期待している。11月の生産指数は減少したものの、製造工業予測調査は強い結果を示したため、先行きへの期待感が高まる内容であった。企業が在庫調整の一巡や出荷の増加を見込んでいる結果である可能性があり、特に、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業の増加ペースが加速することが見込まれ、全体を下支えするとの期待が持てる。生産との連動性の高い輸出数量指数をみても、足下で緩やかな持ち直しに転じており、海外需要の増加も生産を下支えするだろう。

## 主要統計計数表

		月次統計								出典名		
		単位	2014/06	2014/07	2014/08	2014/09	2014/10	2014/11	2014/12			
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	96.6	97.0	95.2	98.0	98.4	97.9	経済産業省		
		前月比	%	▲3.4	0.4	▲1.9	2.9	0.4	▲0.5			
	出荷指数	季調値	2010年=100	95.2	95.9	93.9	98.0	98.6	97.2			
		前月比	%	▲1.9	0.7	▲2.1	4.4	0.6	▲1.4			
	在庫指数	季調値	2010年=100	110.6	111.6	112.6	111.8	111.3	112.5			
		前月比	%	2.0	0.9	0.9	▲0.7	▲0.4	1.1			
	在庫率指数	季調値	2010年=100	111.5	109.1	118.5	111.4	112.3	117.0			
		前月比	%	3.4	▲2.2	8.6	▲6.0	0.8	4.2			
第3次産業活動指数		季調値	2005年=100	98.2	97.9	97.8	99.1	99.0	99.2	経済産業省		
		前月比	%	0.0	▲0.3	▲0.1	1.3	▲0.1	0.2			
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	96.1	95.7	95.6	96.9	96.8	-	経済産業省		
		前月比	%	▲0.3	▲0.4	▲0.1	1.4	▲0.1	-			
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	8.8	3.5	4.7	2.9	▲6.4	1.3	内閣府		
		前年比	%	▲9.5	▲14.1	▲12.5	▲14.3	▲12.3	▲14.3			
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季調値	万戸	88.3	83.9	84.5	88.0	90.4	88.8	国土交通省		
		原系列	10億円	▲828.5	▲964.9	▲952.7	▲964.1	▲740.7	▲893.5			
貿易統計	貿易収支	前年比	%	▲1.9	3.9	▲1.3	6.9	9.6	4.9	財務省		
	通関輸出	前年比	%	▲1.7	1.0	▲2.9	2.8	4.8	▲1.7			
	輸出数量指数	前年比	%	▲0.3	2.9	1.6	4.0	4.6	6.7			
	輸出価格指数	前年比	%	8.5	2.4	▲1.4	6.3	3.1	▲1.6			
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲3.0	▲5.9	▲4.7	▲5.6	▲4.0	▲2.5	総務省		
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲4.5	▲3.6	▲6.0	▲7.3	▲3.4	▲1.2			
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	▲0.6	0.6	1.2	2.3	1.4	0.5	経済産業省		
	大型小売店販売額	前年比	%	▲0.4	0.3	2.8	1.7	1.0	1.9			
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	105.8	105.2	105.7	106.4	106.1	107.0	内閣府		
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	1.0	2.4	0.9	0.7	0.2	0.1	厚生労働省	
		所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.2	0.3	0.2	0.4	0.1	0.0		
労働力調査 完全失業率		季調値	%	3.7	3.8	3.5	3.6	3.5	3.5	総務省		
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季調値	倍率	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12	厚生労働省		
		新規求人倍率	季調値	倍率	1.67	1.66	1.62	1.67	1.69	1.66		
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	総務省	
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.4		
国内企業物価指数		前年比	%	4.5	4.4	3.9	3.6	2.9	2.6	1.9	日本銀行	
景気動向指数		先行指数 CI	-	2010年=100	104.9	105.8	105.0	106.2	104.5	103.8	内閣府	
		一致指数 CI	-	2010年=100	109.3	109.7	108.3	109.3	109.9	108.9		
		遅行指数 CI	-	2010年=100	118.4	118.4	118.3	118.2	118.6	119.9		
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	-	%ポイント	47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	内閣府
		先行き判断DI	-	%ポイント	53.3	51.5	50.4	48.7	46.6	44.0	46.7	

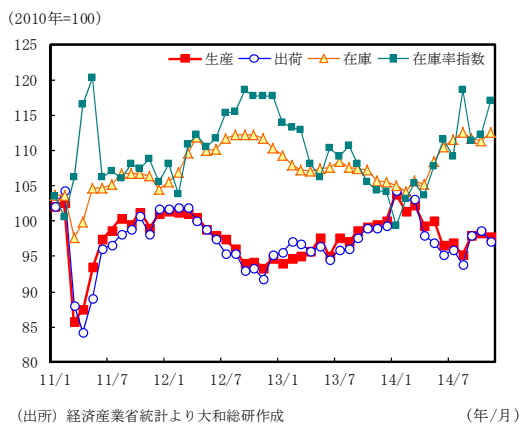
(出所)各種統計より大和総研作成

		四半期統計					出典名			
		単位	2014/03	2014/06	2014/09	2014/12				
GDP	実質GDP	前期比	%	1.4	▲1.7	▲0.5	-	内閣府		
		前期比年率	%	5.8	▲6.7	▲1.9	-			
		家計最終消費支出	前期比	%	2.2	▲5.1	0.4		-	
		民間住宅	前期比	%	2.3	▲10.0	▲6.8		-	
		民間企業設備	前期比	%	6.2	▲4.7	▲0.4		-	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.4	1.3	▲0.6		-	
		政府最終消費支出	前期比	%	▲0.3	0.3	0.3		-	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲2.7	0.9	1.4		-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	6.4	▲0.5	1.3		-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	6.2	▲5.4	0.7		-	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	1.6	▲2.8	▲0.5		-	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	1.0	0.1		-	
		名目GDP		前期比	%	1.3	0.1		▲0.9	-
				前期比年率	%	5.5	0.4		▲3.5	-
GDPデフレーター		前年比	%	0.1	2.1	2.0	-			
法人企業統計		売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.6	1.1	2.9	-	財務省	
		経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	20.2	4.5	7.6	-		
		設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	8.3	1.9	5.6	-		
			前年比	%	2.9	▲1.5	3.1	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	17	12	13	12	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	24	19	13	16		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	1	▲1	1		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	2	0	▲1		
		生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	2	2		1
雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲6	▲6	▲8	▲9		

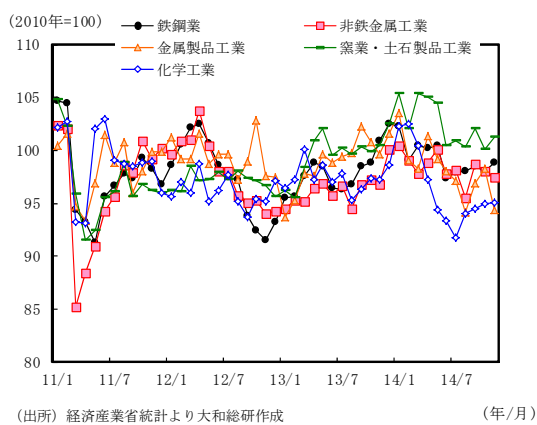
(出所)各種統計より大和総研作成

# 生産

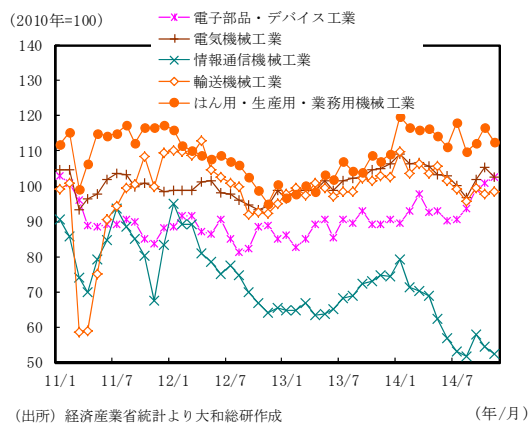
## 鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



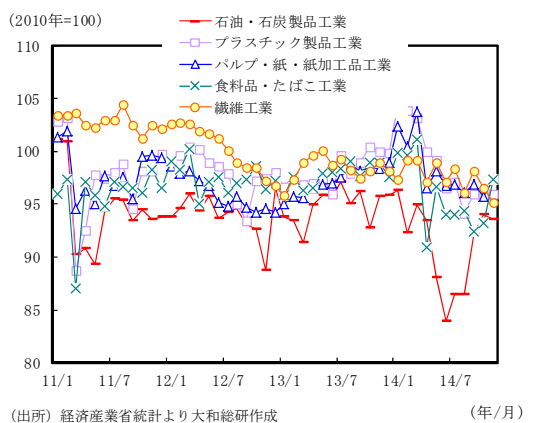
## 業種別動向①



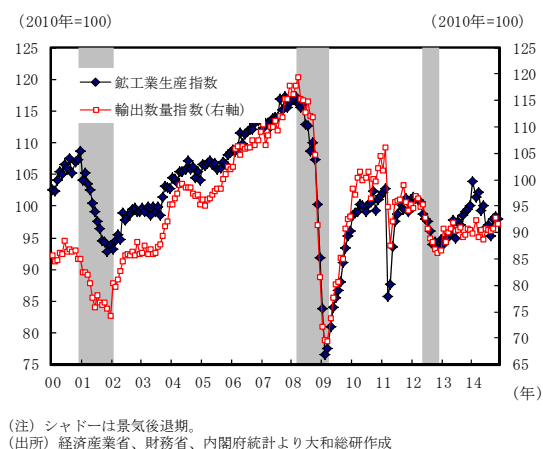
## 業種別動向②



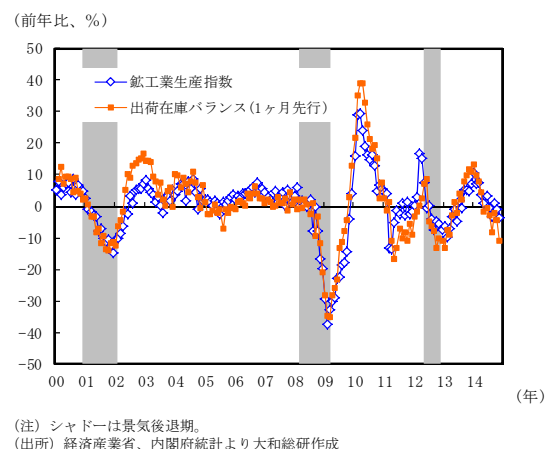
## 業種別動向③



## 鉱工業生産と輸出数量



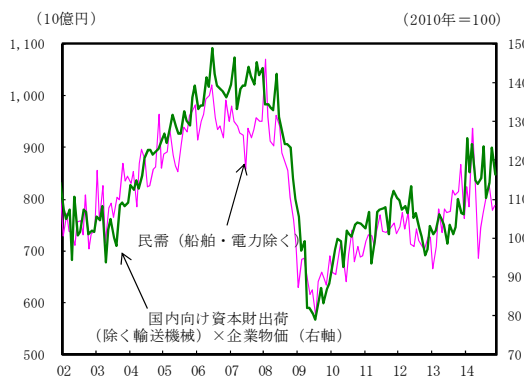
## 鉱工業生産と出荷・在庫バランス





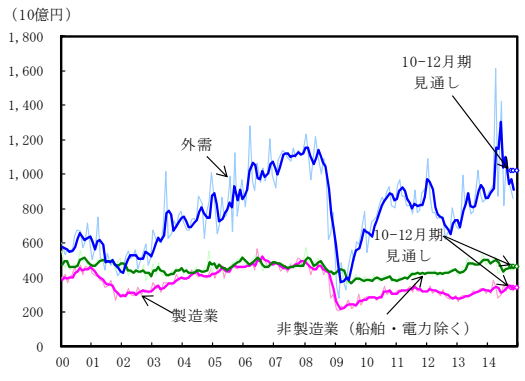
# 設備

機械受注と資本財出荷



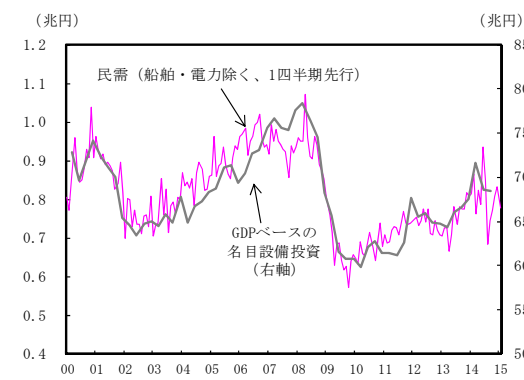
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



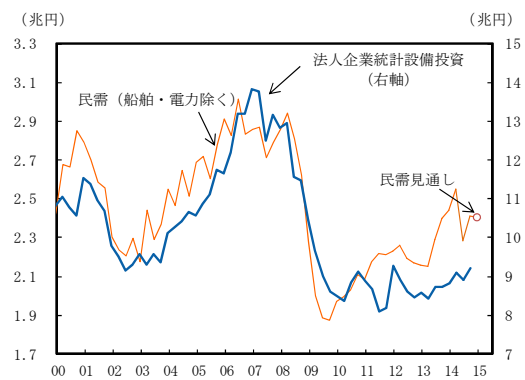
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



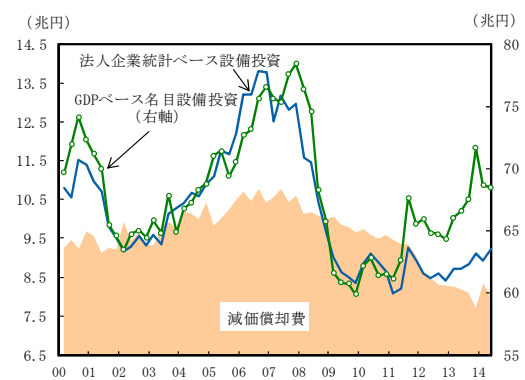
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

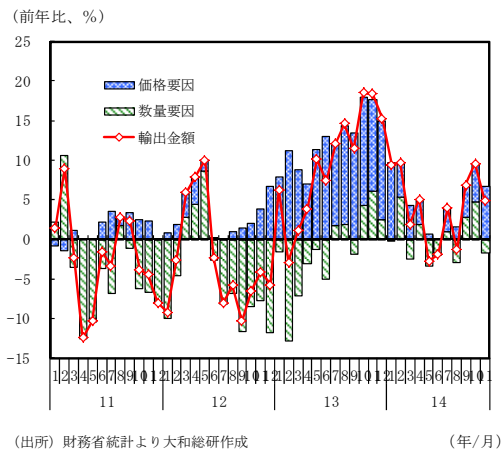
設備投資と減価償却費



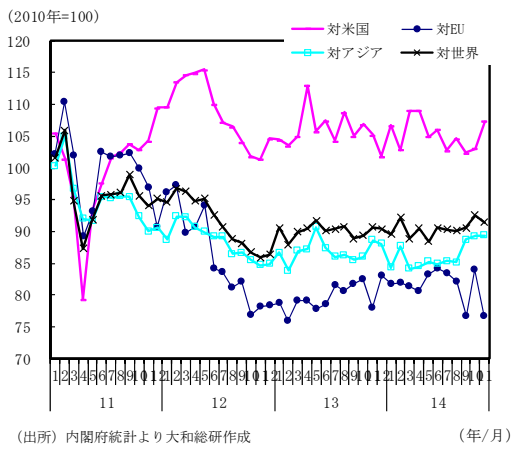
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

# 貿易

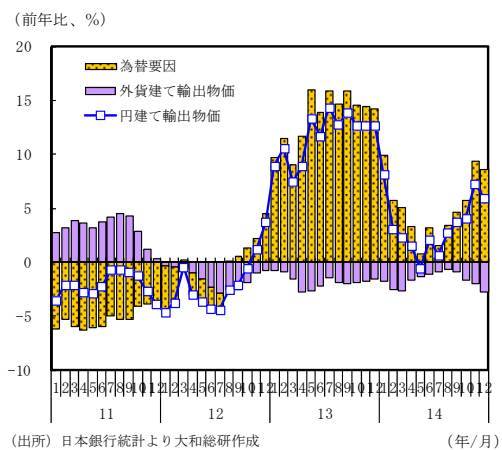
## 輸出の要因分解



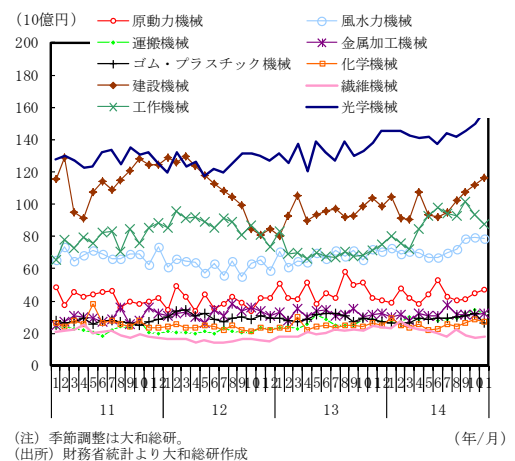
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



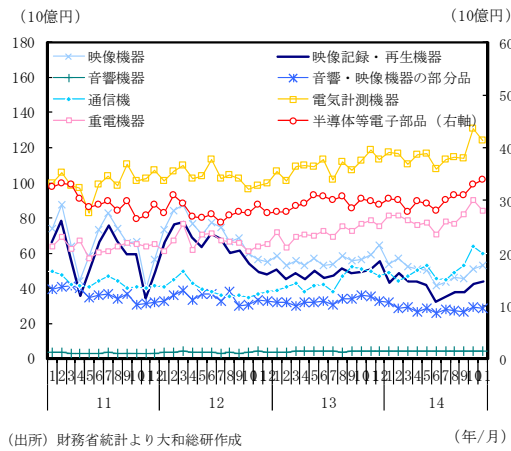
## 輸出物価の要因分解



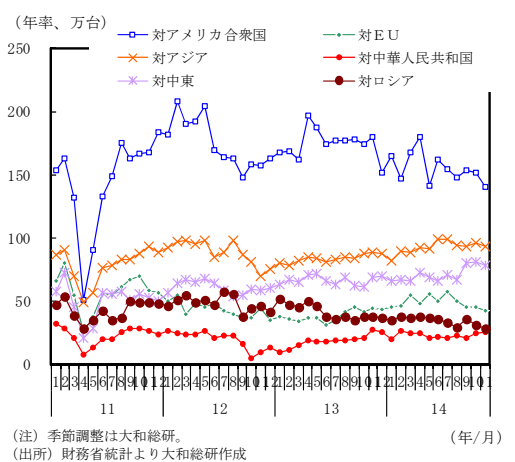
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

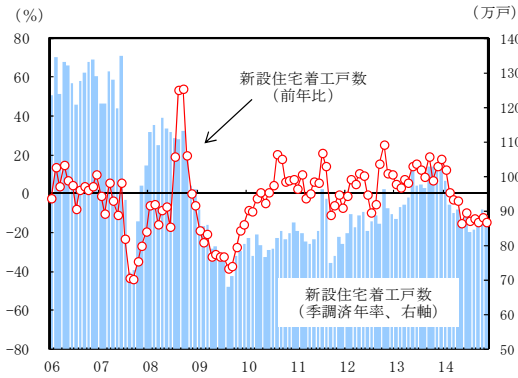


## 相手国・地域別自動車輸出台数



# 住宅

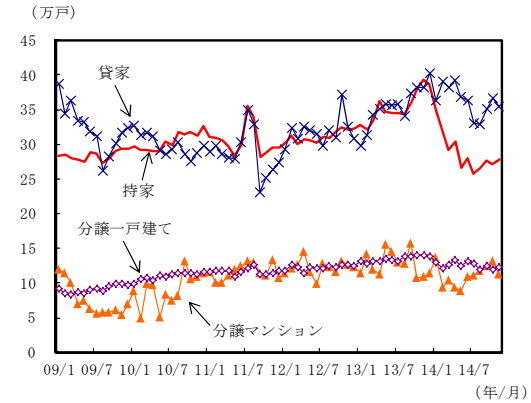
新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

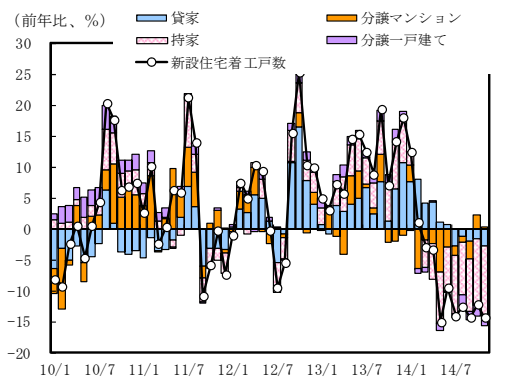
(年)

住宅着工戸数 利用関係別推移



(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

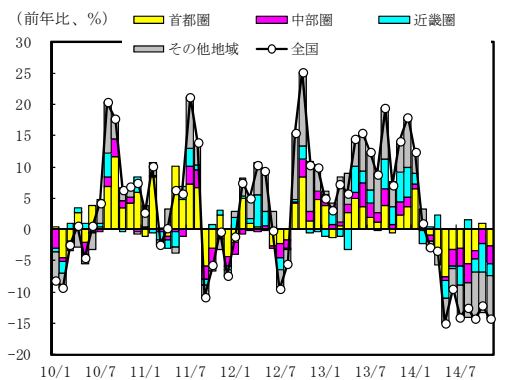
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

(年/月)

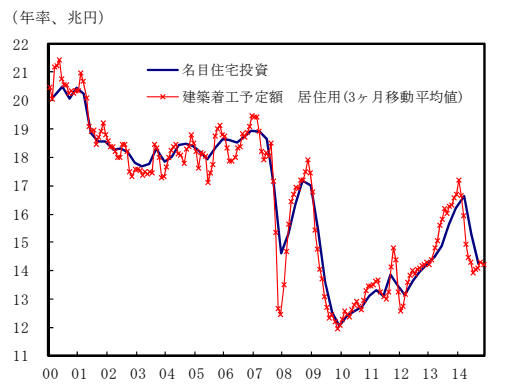
住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

(年/月)

名目住宅投資と建築着工予定額

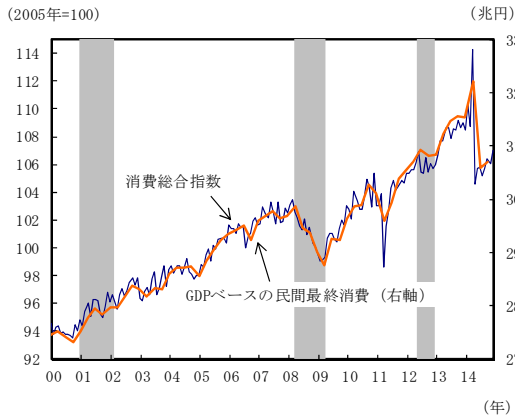


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

(年)

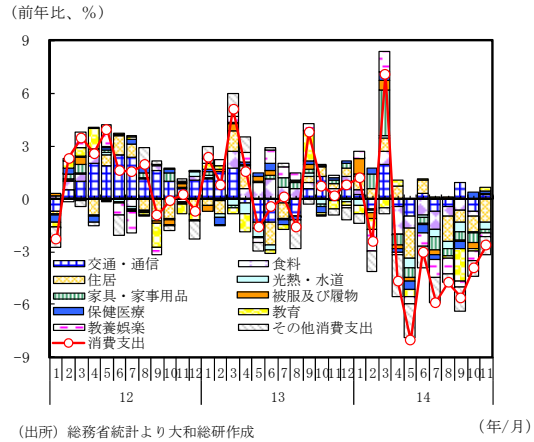
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費

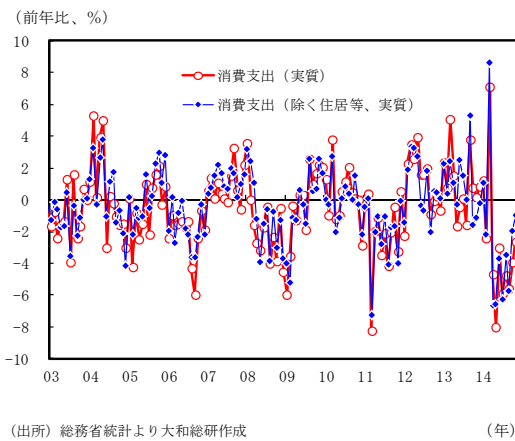


(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世界・実質)

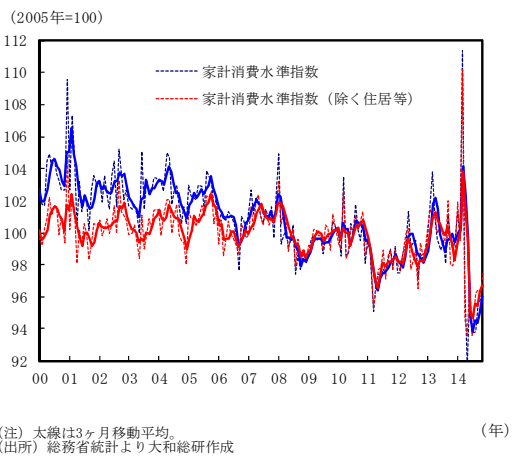


消費支出 (除く住居等)

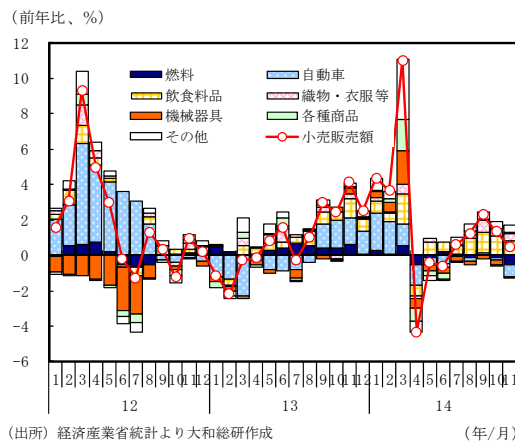


(出所) 総務省統計より大和総研作成

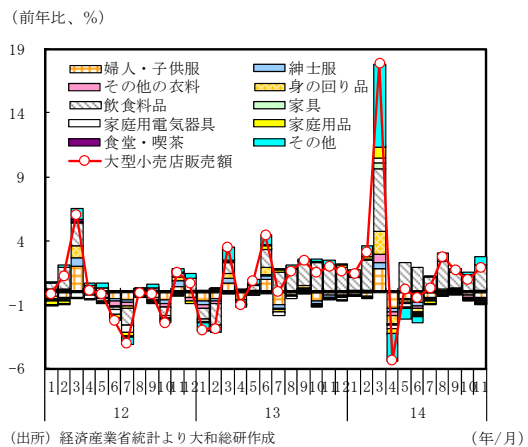
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

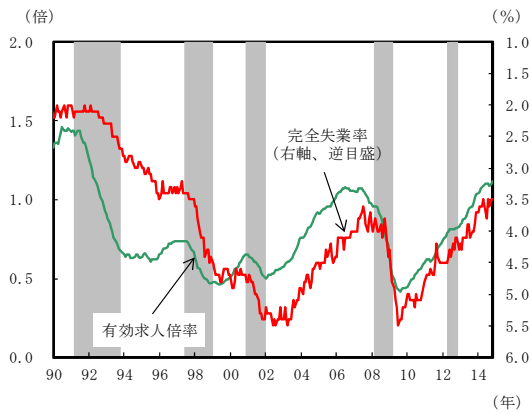


大型小売店販売額の推移



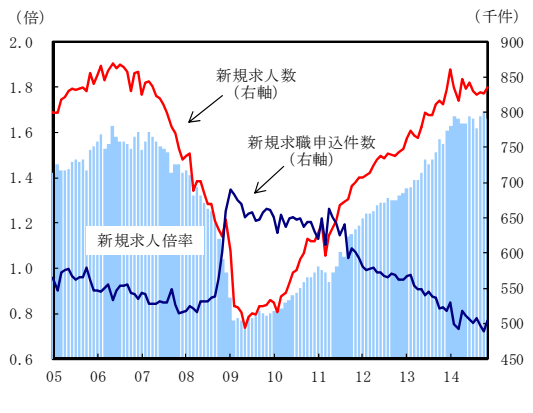
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



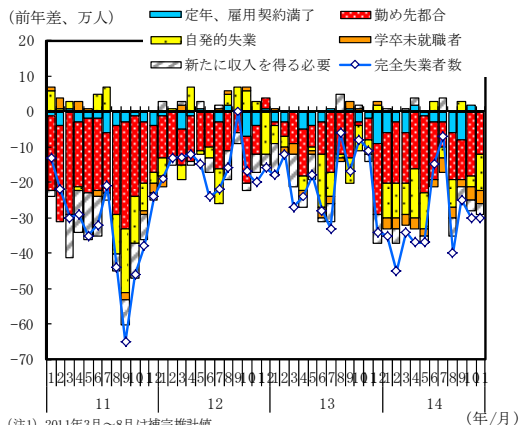
(注1) シェードは景気後退期。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



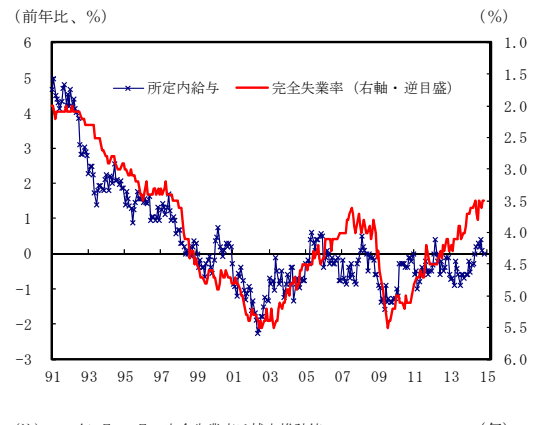
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



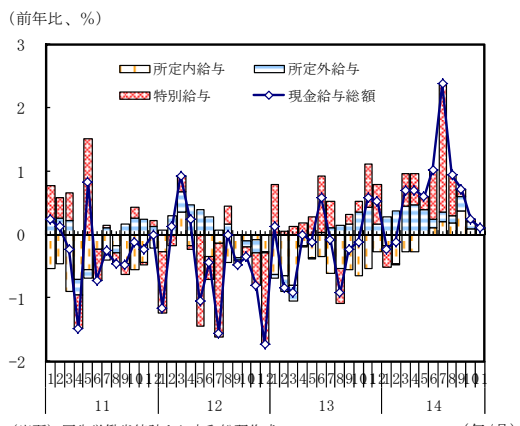
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



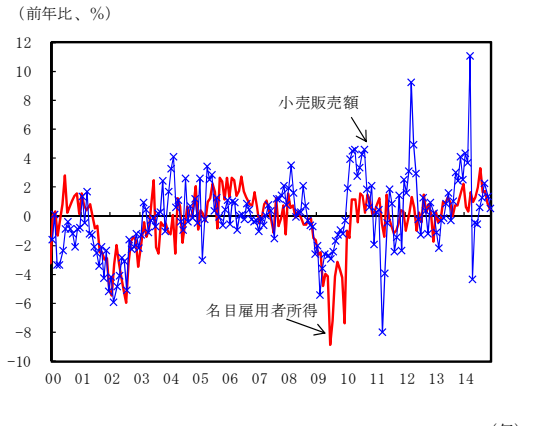
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

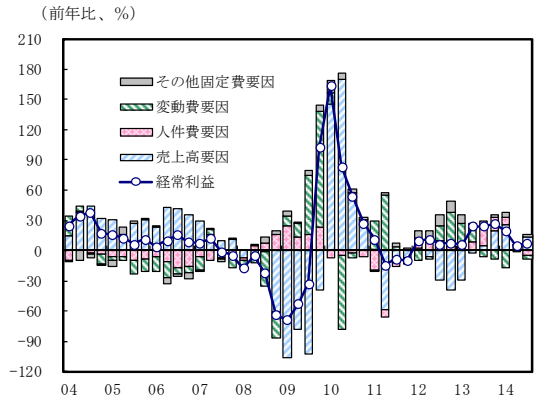
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

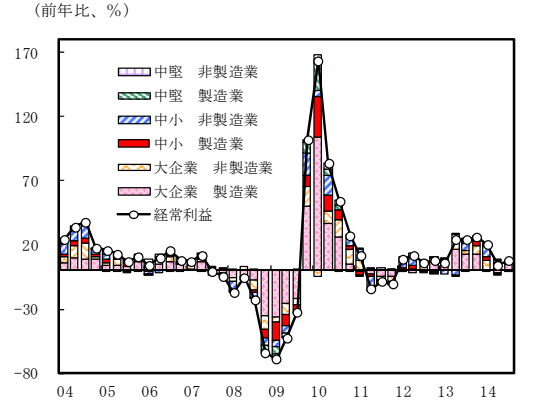
# 企業収益

## 経常利益の要因分解



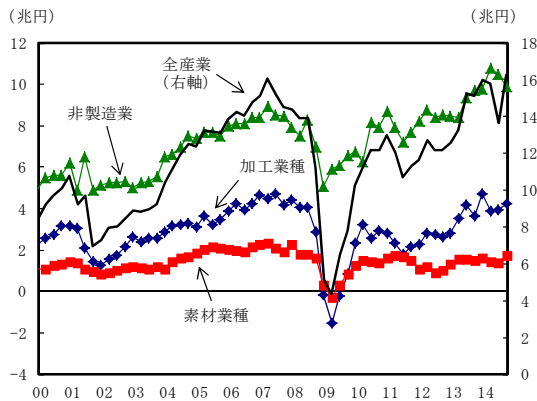
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年)

## 経常利益 規模別業種別寄与度



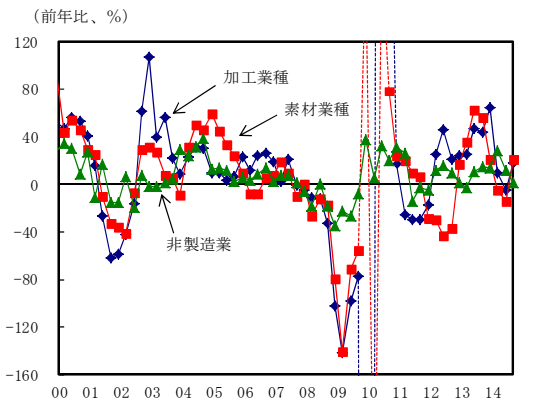
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年)

## 業種別経常利益 全規模全産業



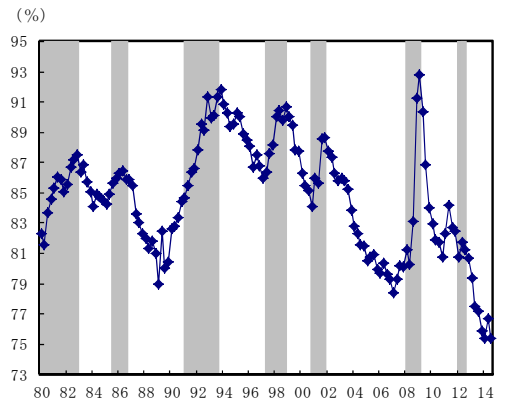
(注1) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 業種別経常利益 全規模全産業 前年比



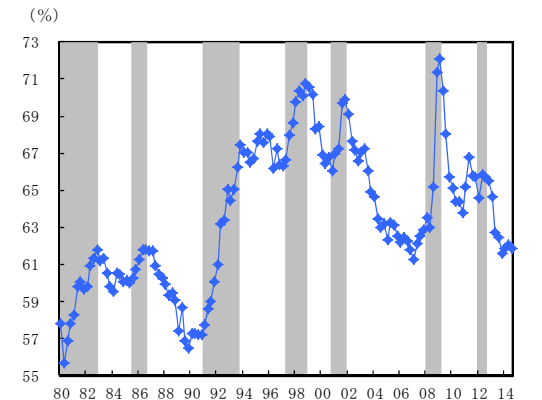
(注) 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。(年)  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

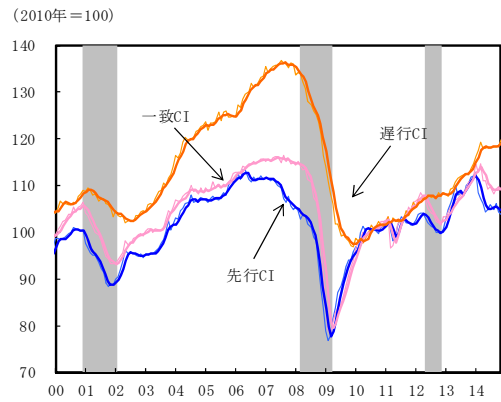
## 労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シャドローは景気後退期。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

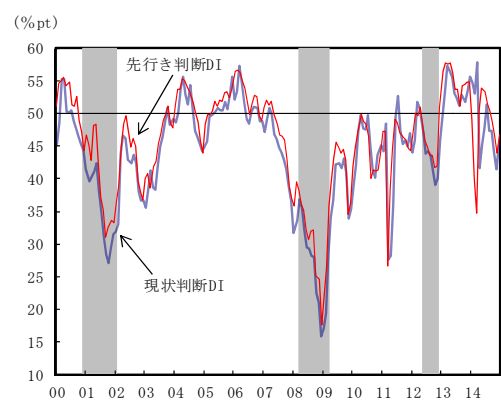
# 景気動向

景気動向指数の推移



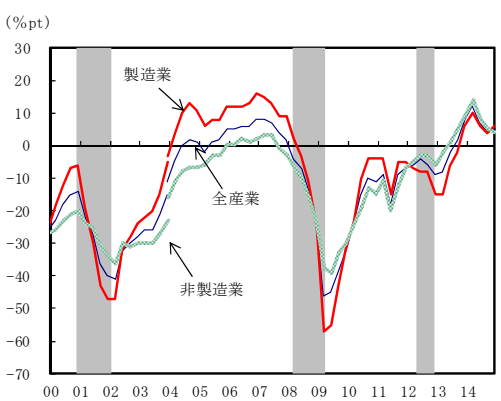
(2010年=100)  
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
(注2) シェードは景気後退期。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



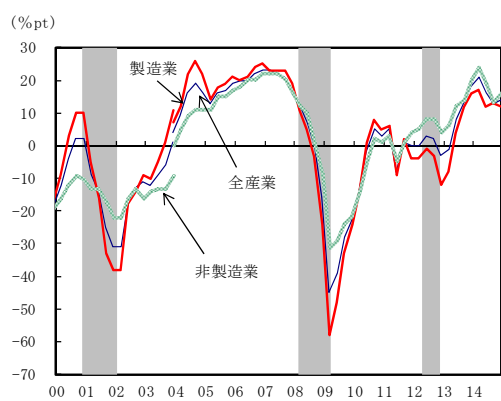
(注) シェードは景気後退期。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



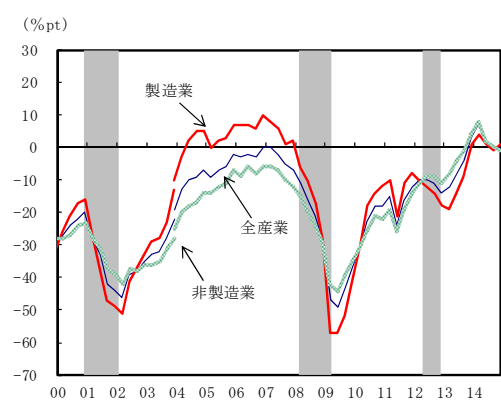
(注) シェードは景気後退期。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

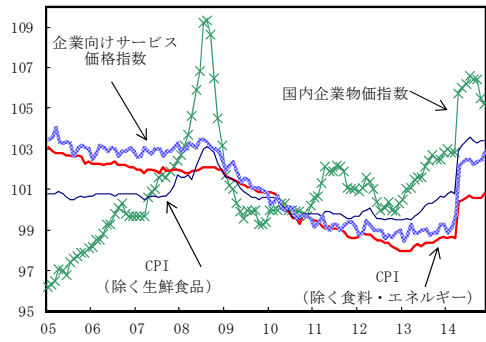


(注) シェードは景気後退期。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

(2010年=100)

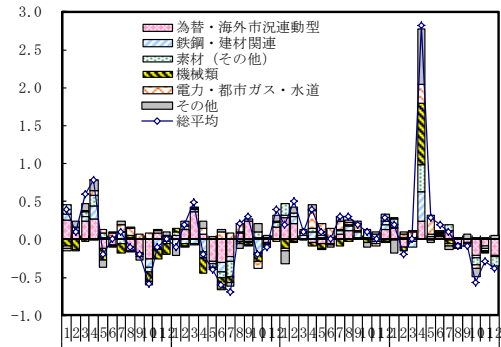


(注) CPIは季節調整値。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

(年)

## 国内企業物価の要因分解

(前月比、%)

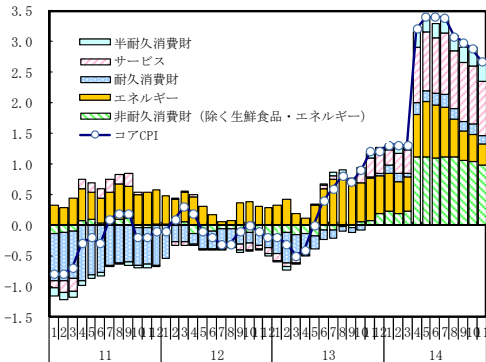


(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(年/月)

## 全国コアCPIの財別寄与度分解

(前年比、%)

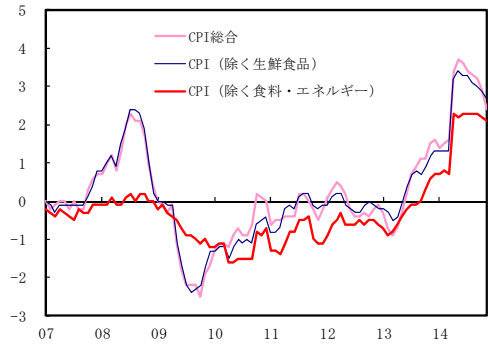


(出所) 総務省統計より大和総研作成

(年/月)

## 消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

(年)